

【行政監視委員会】

(1) 審議概観

第143回国会において本委員会は、現地において意見を聴取する地方公聴会を行うための委員派遣等、行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査を行った。

なお、今国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は付託されなかった。

〔国政調査等〕

9月17日、宮城県仙台市及び愛知県名古屋市において地方公聴会を行った。仙台地方公聴会においては、宮城県商工会連合会副会長天野忠正君、宮城県農業協同組合中央会副会長官澤健一君、主婦連合会副会長勝又三千子君及び宮城県県政オンブズマン林屋禮二君の各公述人から意見を聴いた後、質疑を行った。また名古屋地方公聴会においては、社団法人中部経済連合会副会長・東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長須田寛君、日本労働組合総連合会愛知県連合会副会長角田重和君、愛知県中小企業団体中央会専務理事柴田茂君及び愛知県生活学校連絡会会長太田和子君の各公述人から意見を聴いた後、質疑を行った。

9月28日、派遣委員から報告を聴取した後、地方公聴会における議論を踏まえ、農業後継者確保、生産調整に対する補助金事務の簡素化、米飯給食に対する補助金打ち切り、カントリーエレベーターの広域利用、林業・山村対策、輸入生食用カキの規制、中小企業等への金融機関の貸し渋り対策、景気回復のための政府の経済対策、中心市街地空洞化問題、外形標準課税の導入、食品表示に関する二重規制、ダイオキシン問題、市町村合併、地方公務員の定員適正化、遊休地等の市民農園としての活用等の諸問題について政府に対し質疑を行った。

また、9月28日、総務庁長官から就任あいさつを聴いた後、許認可問題、行政裁量問題、国家公務員人事管理システム、防衛庁調達実施本部における背任容疑事件、建設省における調達契約の実情、公共事業と地方分権の関係、防衛庁関連の行政監察、麻薬・覚醒剤等に関する行政監察、省庁再編等の行政改革、年金に関する行政監察等の諸問題について政府に対し質疑を行った。

このほか、10月16日、防衛庁調達実施本部における証拠隠滅疑惑に対する同庁の内部調査について防衛政務次官から中間報告を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成10年8月12日（水）（第1回）

- 理事を選任した。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。

○平成10年9月9日（水）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成10年9月28日（月）（第3回）

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する件について太田総務庁長官、政府委員、会計検査院及び文部省当局に対し質疑を行った。

○平成10年10月16日（金）（第4回）

- 4社事案関連文書の管理実態に関する中間報告に関する件について政府委員から報告を聴いた。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。